
「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスWG

ネットワーク型支援方策について

2005年 2月 8日

株式会社日本総合研究所

「ネットワーク型支援方策」とは、
イントラネットの利用域を地域外まで拡大(グループウェアのネットワーク利用のイメージ)し、

地域の課題を解決する時に、最も地域内部で不足しがちになる「コネクター」の機能を、ネットワークを活用することにより地域外から調達する地域情報化の担い手となる組織(例えば3セク)が、モチベーションの高い人材によって担われることを実現する

地域情報化の担い手となる組織(例えば3セク)が、その活動拠点を物理的に確保できない場合に、ネットワーク上で組織としての資源・活動を共有・推進する

ことを実現する手法である。

については、「CANフォーラム」、岐阜県「IAMAS」、富山県「インターネット市民塾」等の活動において、情報共有・交流ツールとして利用されている。

これらは、それぞれの活動の中で構築されてきた仕組みであり、全国的に利用できるICTの活用基盤として整備されているわけではない。

一方、及びについては、日本総研のコンソーシアム活動において、ベンチャー設立に際して、ネットワーク・コンソーシアムで実会社を運営した経験がある。

- これまでの議論の中では、地域情報化を
 - 自律的に進める
 - 何らかの支援を受ける
 - 公的支援
 - 先進事例の横展開

という考え方であったが、今回のネットワーク・コンソーシアムの手法は、前述の進め方を両立させる手法として展開できるのではないかと考える。

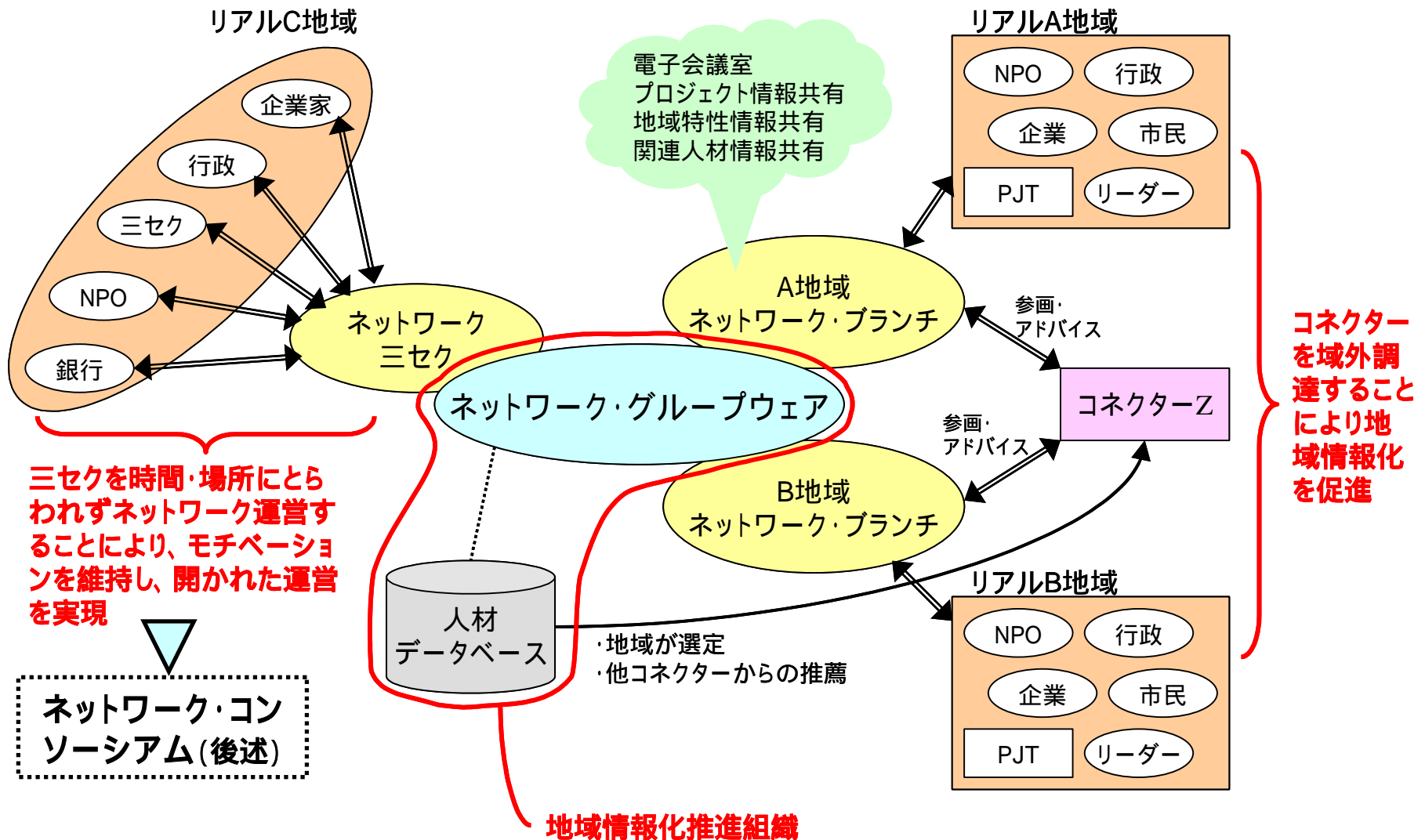
- 具体的には、自律的な活動を側方支援するものとして、
 - コネクターとして機能できる人材を選定し、
 - この人材がネットワークを活用して地域内の会合等に参加し、意見交換、アクションの指示、プロジェクトマネジメント等外部からアドバイスを
行える「場」を設置する
- ことが考えられる。

ネットワーク型支援の手法は、地域情報化推進を司る組織における次の活動を前提として展開することが望まれる。

- コネクターの人材データベース化
- コネクターノウハウのナレッジベース化

そのうえで、次のような展開を検討する。

- 全国連携として、ネットワーク型支援の手法による地域情報化のリーダ相互間の情報共有、相互研鑽の場を提供
要請のあったコネクターの不在地域に対して、登録コネクターを派遣(バーチャル派遣)し、地域情報化の活動についてアドバイスする場を提供
- 自地域と似た課題を解決できるコネクターを発掘したが、活動の中にもうまく組み込めない場合には、地域情報化推進組織のネットワーク・グループウェアの仕組みをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスとして提供
- 場合によっては、要請のあった地域がIDC(インターネット・データ・センター)を持つ際には、同仕組みをパッケージとして提供



ネットワーク型支援を活用することにより、

- 自地域に欠如するコネクターの持つ知恵、ノウハウに基づくアドバイスをネットワークを活用することにより、より実態に即した形で受けられる
- 一人の優秀なコネクターが同時に複数地域に自分の持つ知恵、ノウハウに基づいたアドバイスを提供することができる
- 地域情報化の担い手として活動しているが、沈滞気味である組織(三セク、NPO等)のカンフル剤として活用し、組織内人材のモチベーションを高揚することができる
- 地域情報化の鍵となるコネクターほかの人材をネットワークを活用して結びつけることにより、リアルコミュニティにおける地域情報化の活動を補完することができる

このように、

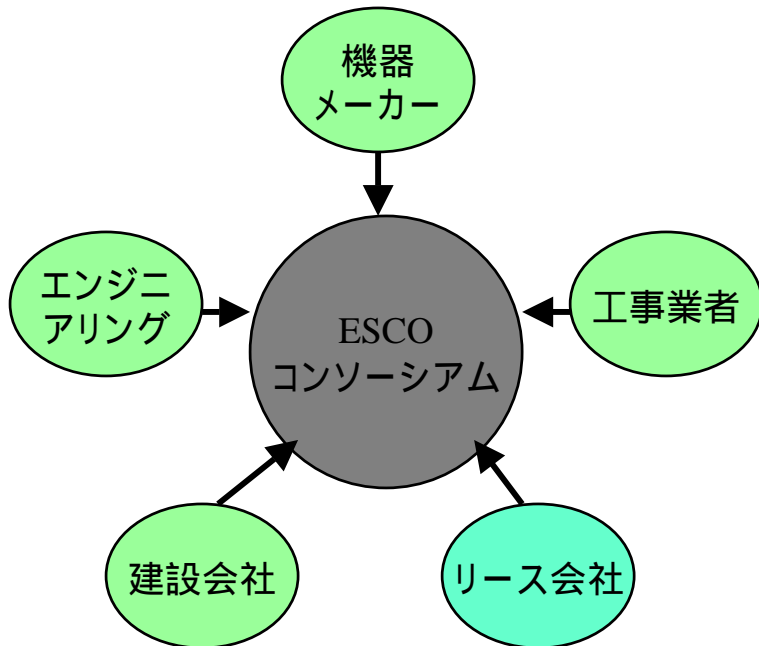
ネットワーク型支援は、

「サイバーコミュニティを組成して、ネットワークの先に存在する人材の知恵、ノウハウ、アドバイスを共有・活用することにより、リアルコミュニティ活動を効率的、集中的に支援するための手法」

として有効ではないかと考える。

ESCOコンソーシアム

(省エネルギーサービス事業コンソーシアム)

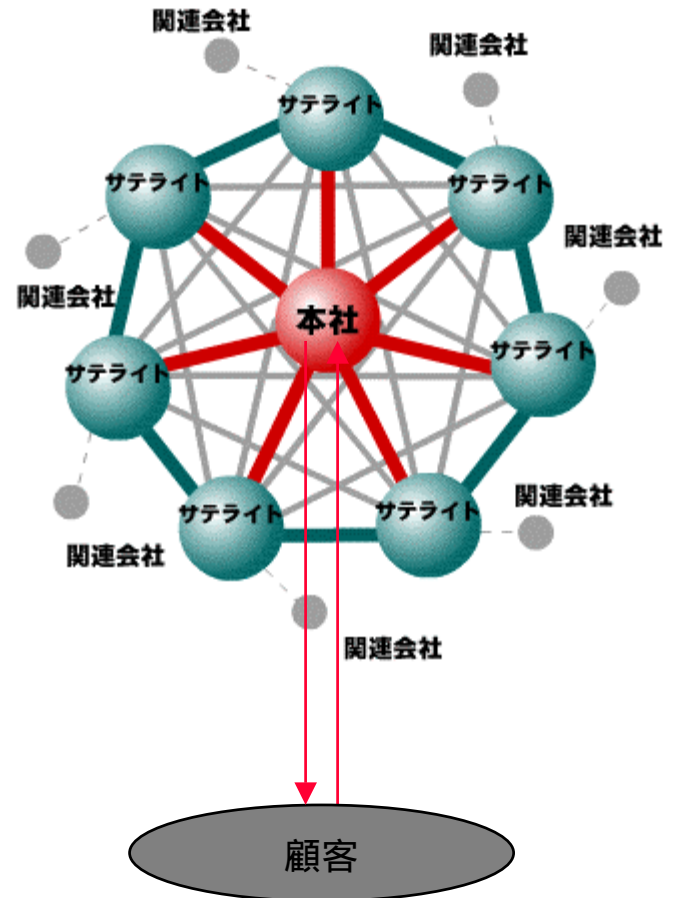


事業化



株式会社ファーストエスコ

ネットワーク・コンソーシアムの活用による
リアルコーポレーションのネットワーク運営



- ESCOコンソーシアムにおいて、省エネルギー事業の推進を決定し、事業体を組成することを合意したが、次の2点で不安要素があった。
 - 我が国初の省エネルギーサービス事業の事業体を設立するに当たり、出資会社から社員を出向させると、モチベーションの低いいわゆる窓際族的な人材が充てがわれて、新しい事業体がうまく回らないのではないか？
 - 立上げ時から事務所を借りると、当然のことながら固定費が様々発生し、事業を圧迫するおそれがあるのではないか？
- これらの問題を解決する方策として、ネットワーク・コンソーシアムを活用することとした。
- ネットワーク・コンソーシアムで実現した内容は、
 - ネットワークを活用した会議の実施
 - 現場の調査は適宜時間に余裕のある人材が赴き、現場の状況をネットワークで共有して、各社各担当のノウハウを活かしながら省エネの診断を実施
 - すべての情報をネットワーク上で共有しつつ、親会社とのファイアウォールを明確に設置することにより、事業体としての独立性を確保